

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月14日
【中間会計期間】	第113期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町5番地9
【電話番号】	03(3265)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 金子 正好
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町5番地9
【電話番号】	03(3265)0115(直通)
【事務連絡者氏名】	総務部長 金子 正好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	123,444	126,753	134,022	261,205	270,447
経常利益(百万円)	8,919	7,062	5,924	17,797	16,768
中間(当期)純利益(百万円)	1,053	3,136	3,859	7,500	7,976
純資産額(百万円)	55,741	69,255	80,110	62,430	78,698
総資産額(百万円)	230,162	227,789	244,081	236,624	243,558
1株当たり純資産額(円)	254.21	315.96	360.14	284.52	358.82
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4.80	14.31	17.60	33.93	36.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	30.4	32.5	26.4	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,083	4,429	7,910	19,685	14,807
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,099	5,114	3,739	8,826	10,728
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,491	651	3,734	11,158	3,141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	13,366	10,721	13,387	14,563	12,975
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,458 [561]	4,119 [660]	4,166 [700]	4,392 [638]	4,137 [683]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含めていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第113期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	79,153	85,291	89,344	165,731	179,313
経常利益(百万円)	6,566	4,731	4,428	11,338	10,415
中間(当期)純利益(百万円)	4,601	2,154	1,349	4,191	4,873
資本金(百万円)	18,093	18,093	18,093	18,093	18,093
発行済株式総数(千株)	220,775	220,775	220,775	220,775	220,775
純資産額(百万円)	52,332	57,938	63,072	52,292	64,595
総資産額(百万円)	156,670	167,567	181,117	164,165	183,821
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	3.0	5.00	6.00
自己資本比率(%)	33.4	34.6	34.8	31.9	35.1
従業員数(人)	2,286	2,299	2,263	2,262	2,245

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めていません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

当社グループが営む事業内容について変更はありません。また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼事業	865 [51]
自動車・産業機械部品事業	2,730 [565]
橋梁・土木・建築事業	200 [3]
発電事業	33 [1]
その他	147 [72]
全社（共通）	191 [8]
合計	4,166 [700]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。
2. 臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,263
---------	-------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした民間設備投資や、増加を続ける輸出等により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、原油及び原材料価格が高水準で推移し、個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の先行きに不透明感の残る状況となっております。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、世界的な資源開発に支えられた建設機械部品の需要増大に応えるために、前期増設した特大型ホイールの加工ライン及び履板・ローラーの熱処理加工ライン等が、収益力の強化に寄与しております。

その結果、当社主要事業分野である鉄鋼、自動車・産業機械部品の各事業セグメントが好調に推移し、売上高は1,340億2千2百万円（前年同期比5.7%増）を計上いたしました。また、利益面におきましては、経常利益59億2千4百万円（前年同期比16.1%減）、中間純利益38億5千9百万円（前年同期比23.1%増）の計上となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、製造業向け需要や、建築向け需要が好調であったことから、粗鋼生産量も前年同期を上回る高水準の推移となりました。

このような状況下、当社グループにおきましても、自動車・造船・建設機械部品用鋼材の販売が引き続き好調に推移し、民間建築需要も堅調であったことから販売量は増加し、売上高は444億2千3百万円（前年同期比7.7%増）を計上することができました。しかしながら、原料価格の高騰等により、営業利益は48億8百万円（前年同期比13.1%減）にとどまりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、国内普通トラックの販売が前年同期比約8%増の約5万6千台と高水準となったものの、乗用車の販売が落ち込んだこともあり、国内販売台数は前年同期を下回りました。しかしながら、国内生産台数は、北米を中心とした好調な輸出に支えられ、前年同期を上回りました。一方、建設機械業界は、国内需要が前年度に引き続き、油圧ショベルの更新需要等により増加いたしました。また、輸出につきましても鉱山開発などの資源開発需要により、好調に推移いたしました。

このような状況下、自動車用ホイール関係では、トラック用及び建設機械用ホイールの需要が拡大しました。建設機械部品関係では、国内OEM向け販売と中国向け輸出の増加により、引き続き好調に推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高は793億1千万円（前年同期比9.6%増）を計上することができましたが、原材料価格が高水準で推移し、加えて高生産に対応するコスト増等の影響を受け、営業利益は26億8千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

（橋梁・土木・建築事業）

橋梁業界は、厳しい市場環境が継続しております。

このような状況下、4月より生産拠点の集約と今後増加が見込まれる鉸桁橋の最新製造ラインの導入による生産性の向上とコスト改善に努めてまいりましたが、売上高は46億6千6百万円（前年同期比30.8%減）にとどまり、2億8百万円の営業損失を余儀なくされました。

（発電事業）

明海発電㈱は、8月に発生した発電機の故障により売上高は27億5千3百万円、営業利益は3千6百万円にとどまりました。今後は、安定した稼働の確保に努めてまいります。

(その他)

「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営や合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高は28億6千7百万円、営業利益は5億5百万円となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

(日本)

鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業で需要が拡大し、売上高は1,191億5千5百万円、営業利益は80億7百万円となりました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高139億8千7百万円でしたが、原材料価格の高騰等により、2億6千万円の営業損失となりました。

(その他の地域)

主に自動車・産業機械部品事業で、売上高は8億8千万円、営業利益は2億1千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加を投資活動による有形固定資産の取得及び財務活動による有利子負債の削減に充当し、当中間連結会計期間末には133億8千7百万円(前年同期比26億6千6百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益71億7千4百万円及び減価償却費49億6千2百万円の増加に対し、法人税等の支払い135億5千6百万円等の減少により79億1千万円の増加(前年同期比34億8千1百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出52億9千1百万円の減少(前年同期比2億5千3百万円増)に対し、投資有価証券の売却による収入13億5千6百万円の増加(前年同期比12億1千7百万円増)により37億3千9百万円の減少(前年同期比13億7千5百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、有利子負債の削減による29億3千7百万円の減少(前年同期比28億5千7百万円減)及び配当金の支払い7億6千9百万円等により、37億3千4百万円の減少(前年同期比30億8千2百万円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	27,367	15.9
自動車・産業機械部品事業	49,109	7.6
橋梁・土木・建築事業	2,362	40.3
発電事業	2,638	16.2
その他	663	18.7
合計	82,141	6.8

（注） 上記金額には、消費税等は含めていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
橋梁・土木・建築事業	受注高	4,485 261.7
	受注残高	7,991 28.6

（注） 上記金額には、消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	44,423	7.7
自動車・産業機械部品事業	79,310	9.6
橋梁・土木・建築事業	4,666	30.8
発電事業	2,753	29.7
その他	2,867	14.6
合計	134,022	5.7

（注） 上記金額には、消費税等は含めていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

当社は、平成18年8月1日開催の取締役会決議に基づき、事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にすると共に、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的として、従来より連結子会社であったトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化する株式交換契約を締結し、平成18年9月25日付にて両社を完全子会社としました。

なお、本件株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会における承認を得ることなく行いました。

詳細については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客・市場ニーズを先取りした画期的商品を他社に先駆けて提供するため、「顧客を起点とした新技術・新製品開発」を念頭に進めています。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は10億3百万円で、各事業部門別の研究目的・内容・成果及び研究開発費は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、既存製品の寸法精度向上、製鋼・圧延のエネルギーコスト削減、及び廃棄物削減などの環境改善に関する研究開発を進めています。

成果としては、新形鋼製品の受注、廃棄物削減に関する技術開発を実現しました。

これらに関わる研究開発費は、9百万円です。

（自動車・産業機械部品事業）

軽量化・品質向上・コスト削減・開発期間短縮などに関する研究及び新商品開発に関する研究開発を進めています。

主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。

建設機械部品においては、油圧式ショベル履帯の動的シミュレーション解析の研究により、設計技術力の強化を達成しました。

これらに関わる研究開発費は、6億4千2百万円です。

（橋梁・土木・建築事業）

橋梁工事における品質管理技術向上、工事費低減を目的として、溶接及びコンクリートの施工技術に関する研究を進めています。また、立体交差急速施工法や既設橋梁の維持管理手法についての研究開発を進めています。

成果としては、導入した最新の鋸桁製作ラインを活用することにより、製作コスト低減に関する技術開発を実現しました。

これらに関わる研究開発費は、1千1百万円です。

（その他）

上記事業以外の新分野における研究開発も積極的に進めています。その中で、金属ガラスの溶射接合技術及びマグネシウム材料のプロセス技術に関しては、当中間連結会計期間より公的な開発助成金を得て研究開発を進めています。

これらに関わる研究開発費は、3億4千1百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画した、当社豊橋製造所における「鋳桁ライン他の新設」については平成18年4月に、「製鋼工場環境対策」については平成18年9月に完了しました。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	883,000,000
計	883,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	220,775,103	220,775,103	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	220,775,103	220,775,103	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	220,775	-	18,093	-	15,638

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	16,593	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,899	5.38
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	10,651	4.82
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理 サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,500	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,683	3.93
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,893	3.12
トピーファンド	東京都千代田区四番町5番地9	6,706	3.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,909	2.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	5,746	2.60
トピー工業社員持株会	東京都千代田区四番町5番地9	4,672	2.11
計	-	88,254	39.97

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,899千株

みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 10,500千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,683千株

2. トピーファンドは当社取引先持株会の名称です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,865,000	218,838	-
単元未満株式	普通株式 1,629,103	-	-
発行済株式総数	220,775,103	-	-
総株主の議決権	-	218,838	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都千代田区四番町5番地9	281,068	-	281,068	0.13
計	-	281,068	-	281,068	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	534	523	454	450	481	479
最低(円)	486	443	384	387	438	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		11,037		13,780		13,342		
2. 受取手形及び売掛 金	4	50,561		56,489		56,650		
3. たな卸資産		26,713		30,634		26,519		
4. 繰延税金資産		2,977		2,982		2,788		
5. その他		4,454		5,497		4,573		
貸倒引当金		97		97		113		
流動資産合計		95,646	42.0	109,286	44.8	103,760	42.6	
固定資産								
1. 有形固定資産	5							
(1) 建物及び構築物		69,864		70,793		70,531		
減価償却累計額		39,778	30,085	41,652	29,140	40,827	29,703	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	153,393		155,395		154,917		
減価償却累計額		117,428	35,965	120,147	35,248	118,861	36,055	
(3) 土地			18,689		18,539		18,731	
(4) 建設仮勘定			1,430		2,259		1,216	
(5) その他		36,081		37,973		36,996		
減価償却累計額		31,748	4,332	33,156	4,817	32,286	4,709	
有形固定資産合計			90,504		90,005		90,416	
2. 無形固定資産								
(1) その他			493		476		494	
無形固定資産合計			493		476		494	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5		35,308		38,566		43,205	
(2) 長期貸付金			649		589		621	
(3) 繰延税金資産			1,338		1,235		1,238	
(4) その他			4,034		4,083		3,982	
貸倒引当金			227		179		186	
投資その他の資産 合計			41,103		44,295		48,860	
固定資産合計			132,101	58.0	134,777	55.2	139,772	57.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産							
1. 社債発行費		40		17		25	
繰延資産合計		40	0.0	17	0.0	25	0.0
資産合計		227,789	100.0	244,081	100.0	243,558	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	44,749		54,425		47,804	
2. 短期借入金	5	37,818		36,338		33,328	
3. 一年以内償還予定社債		5,510		410		5,710	
4. 未払法人税等		1,052		3,815		3,897	
5. 製品保証引当金		114		137		137	
6. 繰延税金負債		141		-		-	
7. その他	4,5	13,403		11,537		12,939	
流動負債合計		102,790	45.1	106,664	43.7	103,816	42.6
固定負債							
1. 社債		13,675		13,565		13,370	
2. 長期借入金	5	21,913		23,914		24,830	
3. 繰延税金負債		7,592		8,495		10,309	
4. 退職給付引当金		2,978		3,357		3,177	
5. 定期修繕引当金		119		547		225	
6. 負ののれん		-		1,150		-	
7. その他	5	7,417		6,275		6,752	
固定負債合計		53,696	23.6	57,305	23.5	58,664	24.1
負債合計		156,486	68.7	163,970	67.2	162,481	66.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,047	0.9	-	-	2,379	1.0
(資本の部)							
資本金		18,093	7.9	-	-	18,093	7.4
資本剰余金		15,640	6.9	-	-	15,640	6.4
利益剰余金		28,528	12.5	-	-	32,820	13.5
その他有価証券評価差額金		10,086	4.4	-	-	14,763	6.1
為替換算調整勘定		2,777	1.2	-	-	2,289	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
自己株式			315 0.1		- -		329 0.1
資本合計			69,255 30.4		- -		78,698 32.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			227,789 100.0		- -		243,558 100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			- -		18,093 7.4		- -
2. 資本剰余金			- -		15,935 6.5		- -
3. 利益剰余金			- -		35,853 14.7		- -
4. 自己株式			- -		63 0.0		- -
株主資本合計			- -		69,818 28.6		- -
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			- -		12,053 4.9		- -
2. 繰延ヘッジ損益			- -		83 0.0		- -
3. 為替換算調整勘定			- -		2,392 1.0		- -
評価・換算差額等合 計			- -		9,576 3.9		- -
少数株主持分			- -		715 0.3		- -
純資産合計			- -		80,110 32.8		- -
負債純資産合計			- -		244,081 100.0		- -

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		126,753	100.0		134,022	100.0		270,447	100.0
売上原価			105,275	83.1		113,519	84.7		223,842	82.8
売上総利益			21,477	16.9		20,503	15.3		46,605	17.2
販売費及び一般管理 費			14,360	11.3		14,601	10.9		29,516	10.9
営業利益			7,117	5.6		5,901	4.4		17,089	6.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		17		28		35	
2. 受取配当金		242		287		337	
3. 為替差益		116		2		253	
4. 持分法による投資 利益		282		187		607	
5. 損害保険金		-		238		-	
6. その他		168	827	154	899	300	1,534
営業外費用							
1. 支払利息		655		659		1,319	
2. その他		227	883	217	876	535	1,855
経常利益			7,062		5,924		16,768
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	14		120		63	
2. 投資有価証券売却 益		-		2,138		27	
3. 償却済債券取立益		138		-		138	
4. その他		0	154	0	2,259	0	230
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	0		23		0	
2. 固定資産除却損		335		162		528	
3. 投資有価証券売却 損		222		-		226	
4. 投資有価証券評価 損		3		-		3	
5. 貸倒引当金繰入額		3		0		-	
6. 役員退職金		99		152		99	
7. 橋梁事業集約関連 費用	4	105		-		312	
8. 独占禁止法関連負 担金	5	508		650		757	
9. その他		59	1,337	20	1,009	71	2,000
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,878		7,174		14,998
法人税、住民税及 び事業税		821		3,503		4,898	
法人税等調整額		1,817	2,638	331	3,171	1,697	6,595
少数株主利益(控 除)			103		142		425
中間(当期)純利 益			3,136		3,859		7,976

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,639		15,639
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,640		15,640
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,234		26,234
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		3,136	3,136	7,976	7,976
利益剰余金減少高					
1.配当金		548		1,096	
2.役員賞与		60		60	
3.連結範囲の変更に伴 う減少高		234	842	234	1,390
利益剰余金中間期末 (期末)残高			28,528		32,820

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,093	15,640	32,820	329	66,224
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			767		767
役員賞与（注）			60		60
中間純利益			3,859		3,859
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増減額		294		281	575
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	294	3,032	266	3,593
平成18年9月30日残高（百万円）	18,093	15,935	35,853	63	69,818

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	14,763	-	2,289	12,473	2,379	81,077
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						767
役員賞与（注）						60
中間純利益						3,859
自己株式の取得						15
自己株式の処分						0
株式交換による増減額						575
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,709	83	102	2,896	1,663	4,560
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,709	83	102	2,896	1,663	966
平成18年9月30日残高（百万円）	12,053	83	2,392	9,576	715	80,110

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		5,878	7,174	14,998
2. 減価償却費		4,933	4,962	10,348
3. 貸倒引当金の増減 額		3	23	27
4. 製品保証引当金の 増減額		-	-	23
5. 退職給付引当金の 増減額		65	180	133
6. 定期修繕引当金の 増減額		229	322	123
7. 受取利息及び配当 金		259	315	372
8. 支払利息		655	659	1,319
9. 為替差損益		59	14	31
10. 持分法による投資 損益		282	187	607
11. 有価証券及び投資 有価証券の売却損 益		222	2,138	199
12. 有価証券及び投資 有価証券の評価損		3	-	3
13. 有形固定資産の売 却損益及び除却損		320	65	465
14. 売上債権の増減額		1,031	81	6,939
15. たな卸資産の増減 額		1,651	4,210	1,186
16. 仕入債務の増減額		3,270	6,720	6,100
17. その他資産負債の 増減額		1,255	712	1,645
18. 役員賞与の支払額		60	60	60
小計		10,386	12,502	22,597

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
19. 利息及び配当金の 受取額		301	363	413
20. 利息の支払額		661	667	1,311
21. 独占禁止法関連負 担金支払額		-	731	-
22. 法人税等の支払額		5,597	3,556	6,891
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,429	7,910	14,807
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預け入 れによる支出		31	16	-
2. 定期預金の払い戻 しによる収入		-	-	23
3. 有形固定資産の取 得による支出		5,545	5,291	12,694
4. 有形固定資産の売 却による収入		305	369	1,447
5. 投資有価証券の取 得による支出		18	21	24
6. 投資有価証券の売 却による収入		139	1,356	568
7. 貸付けによる支出		510	295	604
8. 貸付金の回収によ る収入		301	317	376
9. 無形固定資産の取 得による支出		5	2	28
10. 無形固定資産の売 却による収入		-	0	-
11. 持分法適用会社の 増資引受による支 出		-	-	200
12. 連結範囲の変更を 伴う子会社株式の 売却による収入		423	-	423
13. その他投資の取得 による支出		172	156	16
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,114	3,739	10,728

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		3,638	3,353	271
2. 長期借入れによる 収入		1,131	2,550	7,404
3. 長期借入金の返済 による支出		4,738	3,731	8,910
4. 社債の発行による 収入		293	295	293
5. 社債の償還による 支出		405	5,405	510
6. 自己株式の処分による 収入		0	0	1
7. 自己株式の取得による 支出		11	10	26
8. 配当金の支払額		549	769	1,096
9. 少数株主への配当 金の支払額		11	11	26
10. その他		-	6	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		651	3,734	3,141
現金及び現金同等物に 係る換算差額		30	24	10
現金及び現金同等物の 増減額		1,306	412	947
現金及び現金同等物の 期首残高		14,563	12,975	14,563
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 減少高		2,535	-	2,535
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	10,721	13,387	12,975

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, I N C . ・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B . V . ・トピープレジジョン M F G . , I N C . ・(株)三和部品・明海発電(株)及びトピーファスナー(タイランド) L T D . の15社。</p> <p>北越メタル(株)及び(株)北越タンバクル(北越メタル(株)の子会社)は、北越メタル(株)の株式を売却したため、当中間連結会計期間より、北越メタル(株)は、持分法適用関連会社となり、(株)北越タンバクルは、連結の範囲から除外しています。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったトピーエンジニアリング(株)は、清算終了したため連結の範囲から除きました。</p> <p>棚倉開発(株)は、前連結会計年度に民事再生法の適用申請に基づく固定資産の評価減を行い、総資産に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より持分法を適用し、連結の範囲から除きました。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。</p>	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, I N C . ・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B . V . ・トピープレジジョン M F G . , I N C . ・(株)三和部品・明海発電(株)及びトピーファスナー(タイランド) L T D . の15社。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, I N C . ・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B . V . ・トピープレジジョン M F G . , I N C . ・(株)三和部品・明海発電(株)及びトピーファスナー(タイランド) L T D . の15社。</p> <p>北越メタル(株)及び(株)北越タンバクル(北越メタル(株)の子会社)は、北越メタル(株)の株式を売却したため、当連結会計年度より、北越メタル(株)は、持分法適用関連会社となり、(株)北越タンバクルは、連結の範囲から除きました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったトピーエンジニアリング(株)は、清算終了したため連結の範囲から除きました。</p> <p>棚倉開発(株)は、前連結会計年度に民事再生法の適用申請に基づく固定資産の評価減を行い、総資産に重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法を適用し、連結の範囲から除きました。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社1社 棚倉開発㈱ 持分法適用関連会社 1社 北越メタル㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 ㈱トビーエージェンシー</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社1社 同左 持分法適用関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社1社 同左 持分法適用関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>トビーコーポレーション・トビーインターナショナル, INC.・トビープレジジョンMFG., INC.及びトビーファスナー(タイランド)LTD. については、6月30日現在の財務諸表を使用していますが、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左	<p>トビーコーポレーション・トビーインターナショナル, INC.・トビープレジジョンMFG., INC.及びトビーファスナー(タイランド)LTD. については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>八) たな卸資産 商品 ...商品区分により最終仕 入原価法又は総平均法 による原価法 製品・半製品・原材料・仕 掛品 ...主として移動平均法に よる原価法 貯蔵品 ...ロールは個別法、その 他は主として移動平均 法による原価法 半成工事 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 当社の建物・機械装置及び 運搬具は、定率法と定額法を 併用し、その他は定率法によ っています。連結子会社は定 率法又は定額法によっていま す。(取得価額全体で、建物 及び構築物の47.4%、機械装 置及び運搬具の51.7%、その 他の79.6%が定率法により償 却されています。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は、以 下のとおりです。 建物及び構築物 10~47年 機械装置及び運搬具 4~14年 その他 2~10年</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用) については、社内における見 込利用可能期間(5年間)に 基づく定額法によっていま す。</p>	<p>ロ) デリバティブ ...同左</p> <p>八) たな卸資産 商品 ...同左</p> <p>製品・半製品・原材料・仕 掛品 ...同左</p> <p>貯蔵品 ...同左</p> <p>半成工事 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 当社の建物・機械装置及び 運搬具は、定率法と定額法を 併用し、その他は定率法によ っています。連結子会社は定 率法又は定額法によっていま す。(取得価額全体で、建物 及び構築物の47.6%、機械装 置及び運搬具の52.6%、その 他の78.5%が定率法により償 却されています。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は、以 下のとおりです。 建物及び構築物 10~47年 機械装置及び運搬具 4~14年 その他 2~10年</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ) デリバティブ ...同左</p> <p>八) たな卸資産 商品 ...同左</p> <p>製品・半製品・原材料・仕 掛品 ...同左</p> <p>貯蔵品 ...同左</p> <p>半成工事 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 当社の建物・機械装置及び 運搬具は、定率法と定額法を 併用し、その他は定率法によ っています。連結子会社は定 率法又は定額法によっていま す。(取得価額全体で、建物 及び構築物の47.5%、機械装 置及び運搬具の52.7%、その 他の78.3%が定率法により償 却されています。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物及び構築物 10~47年 機械装置及び運搬具 4~14年 その他 2~10年</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="416 555 703 734"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び通貨スワップ</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>商品現物取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ) ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権及び外貨建予定取引	商品先物取引	商品現物取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 負ののれんの償却期間及び償却方法 5年間の均等償却を行なっています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権及び外貨建予定取引										
商品先物取引	商品現物取引										
金利スワップ	借入金利息										
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左								

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(独占禁止法関連負担金)</p> <p>当社は、平成17年6月15日、国土交通省発注の鋼橋上部工事入札に関し、独占禁止法違反について、東京高等検察庁より起訴され公判手続中です。</p> <p>また、公正取引委員会より同年9月29日排除勧告(国土交通省及び日本道路公団発注の鋼橋上部工事に係る独占禁止法違反)を受け、同年10月11日に勧告を応諾し、同年11月21日に審決を受けました。</p> <p>これらの事象に基づく課徴金の見積額については、当中間連結会計期間において、特別損失(「独占禁止法関連負担金」)に計上していません。</p> <p>また、これらの事象により、今後、違約金等の発生が予想されますが、現在のところ、これらの損失額について合理的に見積もることは困難であり、当該事象が中間連結会計期間末日以降の損益に与える影響は明らかではありません。</p>		<p>(独占禁止法関連負担金)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、国土交通省発注の鋼橋上部工事入札に関し、独占禁止法違反について、東京高等検察庁より起訴され、公判中です。</p> <p>また、公正取引委員会より排除勧告(国土交通省及び日本道路公団発注の鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反)を受け、勧告を応諾し、審決を受けました。これにより、平成18年3月24日に課徴金納付命令が出されました。</p> <p>これらの事象に基づき、課徴金の確定額及び一部の違約金等の見込額を、当連結会計年度において、特別損失(「独占禁止法関連負担金」)に計上しています。</p> <p>なお、今後上記以外の違約金等について、賠償義務が生じる可能性があります。これらの発生額は、現在のところ不明です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額 12百万円</p> <p>2 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>種類</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非連結子会社及び関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヌイー・トージツ(株)</td> <td>借入債務</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>オタイムサメタルコーポレーション</td> <td>借入債務</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>トビー実業(大連保稅区)有限公司</td> <td>借入債務</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,470百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	種類		非連結子会社及び関係会社			エヌイー・トージツ(株)	借入債務	303百万円	オタイムサメタルコーポレーション	借入債務	18百万円	トビー実業(大連保稅区)有限公司	借入債務	177百万円	従業員	借入債務	1,971百万円	合計		2,470百万円	<p>1 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額 12百万円</p> <p>2 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>種類</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非連結子会社及び関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヌイー・トージツ(株)</td> <td>借入債務</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>オタイムサメタルコーポレーション</td> <td>借入債務</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>トビー実業(大連保稅区)有限公司</td> <td>借入債務</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,021百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	種類		非連結子会社及び関係会社			エヌイー・トージツ(株)	借入債務	267百万円	オタイムサメタルコーポレーション	借入債務	17百万円	トビー実業(大連保稅区)有限公司	借入債務	25百万円	従業員	借入債務	1,710百万円	合計		2,021百万円	<p>1 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額 12百万円</p> <p>2 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>種類</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非連結子会社及び関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヌイー・トージツ(株)</td> <td>借入債務</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>オタイムサメタルコーポレーション</td> <td>借入債務</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>トビー実業(大連保稅区)有限公司</td> <td>借入債務</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,336百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	種類		非連結子会社及び関係会社			エヌイー・トージツ(株)	借入債務	285百万円	オタイムサメタルコーポレーション	借入債務	116百万円	トビー実業(大連保稅区)有限公司	借入債務	88百万円	従業員	借入債務	1,846百万円	合計		2,336百万円
被保証者	種類																																																																
非連結子会社及び関係会社																																																																	
エヌイー・トージツ(株)	借入債務	303百万円																																																															
オタイムサメタルコーポレーション	借入債務	18百万円																																																															
トビー実業(大連保稅区)有限公司	借入債務	177百万円																																																															
従業員	借入債務	1,971百万円																																																															
合計		2,470百万円																																																															
被保証者	種類																																																																
非連結子会社及び関係会社																																																																	
エヌイー・トージツ(株)	借入債務	267百万円																																																															
オタイムサメタルコーポレーション	借入債務	17百万円																																																															
トビー実業(大連保稅区)有限公司	借入債務	25百万円																																																															
従業員	借入債務	1,710百万円																																																															
合計		2,021百万円																																																															
被保証者	種類																																																																
非連結子会社及び関係会社																																																																	
エヌイー・トージツ(株)	借入債務	285百万円																																																															
オタイムサメタルコーポレーション	借入債務	116百万円																																																															
トビー実業(大連保稅区)有限公司	借入債務	88百万円																																																															
従業員	借入債務	1,846百万円																																																															
合計		2,336百万円																																																															
<p>3 受取手形割引高 36百万円</p> <p>4</p>	<p>3 受取手形割引高 55百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 466百万円 支払手形 1,769百万円 設備関係支払手形(流動負債・その他) 9百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 40百万円</p> <p>4</p>																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
5 担保資産及び担保付債務		5 担保資産及び担保付債務		5 担保資産及び担保付債務	
財団抵当又は担保に供している資産・金額	当該債務	財団抵当又は担保に供している資産・金額	当該債務	財団抵当又は担保に供している資産・金額	当該債務
工場財団		工場財団		工場財団	
建物及び構築物 9,299百万円	短期借入金 875百万円	建物及び構築物 9,404百万円	短期借入金 867百万円	建物及び構築物 9,061百万円	短期借入金 882百万円
機械装置及び運搬具 5,262百万円	長期借入金 1,703百万円	機械装置及び運搬具 4,682百万円	長期借入金 1,582百万円	機械装置及び運搬具 4,999百万円	長期借入金 1,735百万円
土地 3,568百万円		土地 3,568百万円		土地 3,568百万円	
その他(有形固定資産) 16百万円		その他(有形固定資産) 14百万円		その他(有形固定資産) 14百万円	
計 18,146百万円		計 17,670百万円		計 17,643百万円	
担保		担保		担保	
建物及び構築物 5,501百万円	短期借入金 1,921百万円	建物及び構築物 5,309百万円	短期借入金 1,633百万円	建物及び構築物 5,404百万円	短期借入金 1,621百万円
機械装置及び運搬具 6,736百万円	長期借入金 4,043百万円	機械装置及び運搬具 5,734百万円	長期借入金 2,700百万円	機械装置及び運搬具 6,193百万円	長期借入金 3,422百万円
土地 5,513百万円	その他(流動負債) 100百万円	土地 5,513百万円	その他(流動負債) 13百万円	土地 5,513百万円	その他(流動負債) 168百万円
	その他(固定負債) 4,689百万円		その他(固定負債) 4,313百万円		その他(固定負債) 4,454百万円
計 17,751百万円		計 16,557百万円		計 17,111百万円	
上記のほか投資有価証券2,258百万円を社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当中間連結会計期間末社内預金残高 1,079百万円)		上記のほか投資有価証券2,352百万円を社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当中間連結会計期間末社内預金残高 1,062百万円)		上記のほか投資有価証券2,552百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高 1,048百万円)	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃 4,129百万円	運賃 4,351百万円	運賃 8,913百万円
給料 3,540百万円	給料 3,553百万円	給料 7,042百万円
退職給付費用 687百万円	退職給付費用 593百万円	退職給付費用 1,298百万円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	土地 99百万円	機械装置及び運搬具 7百万円
その他 14百万円	機械装置及び運搬具 6百万円	その他 56百万円
(有形固定資産)	その他 13百万円	(有形固定資産)
合計 14百万円	(有形固定資産)	合計 63百万円
	合計 120百万円	
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 23百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
合計 0百万円	その他 0百万円	合計 0百万円
	(有形固定資産)	
	合計 23百万円	
4 橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損等の見込額です。	4	4 橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損等の見込額です。
5 公正取引委員会からの排除勧告応諾に基づく、課徴金の見積額です。	5 鋼橋上部工事入札に係わる独占禁止法違反に伴う罰金の確定額及び違約金等の見込額です。	5 公正取引委員会からの排除勧告応諾に基づく、課徴金の確定額及び一部の違約金等の見込額です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	220,775	-	-	220,775
合計	220,775	-	-	220,775
自己株式(注)1,2				
普通株式	1,618	22	1,325	315
合計	1,618	22	1,325	315

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りに伴う増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,325千株は、主に株式交換に伴う減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	661	利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,037</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,621</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,721</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,037	預入期間が3か月を超え る定期預金	416	計	10,621	流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF	100	現金及び現金同等物	10,721	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,780</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,387</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,387</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,780	預入期間が3か月を超え る定期預金	392	計	13,387	流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF	-	現金及び現金同等物	13,387	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,975</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,975</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の資産及び負 債の主な内訳 株式の一部売却により北越メタル㈱及 び㈱北越タンバックルが連結子会社でな くなったことに伴う、売却時の資産及び 負債の内訳並びに北越メタル㈱株式の売 却価額と売却による支出(純額)の関係 は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,541</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,705</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,115</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,035</td> </tr> <tr> <td>株式売却前持分相当額</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> <tr> <td>株式売却後持分相当額</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350</td> </tr> <tr> <td>売却による支出</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,342	預入期間が3か月を超え る定期預金	366	計	12,975	流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF	-	現金及び現金同等物	12,975	流動資産	11,541	固定資産	10,705	繰延資産	3	流動負債	9,115	固定負債	2,696	少数株主持分	6,035	株式売却前持分相当額	4,403	株式売却後持分相当額	3,757	株式売却損	222	株式売却価額	423	現金及び現金同等物	2,350	売却による支出	1,927
現金及び預金勘定	11,037																																																							
預入期間が3か月を超え る定期預金	416																																																							
計	10,621																																																							
流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF	100																																																							
現金及び現金同等物	10,721																																																							
現金及び預金勘定	13,780																																																							
預入期間が3か月を超え る定期預金	392																																																							
計	13,387																																																							
流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF	-																																																							
現金及び現金同等物	13,387																																																							
現金及び預金勘定	13,342																																																							
預入期間が3か月を超え る定期預金	366																																																							
計	12,975																																																							
流動資産(その他勘定) のうち公社債投資信託、 MMF	-																																																							
現金及び現金同等物	12,975																																																							
流動資産	11,541																																																							
固定資産	10,705																																																							
繰延資産	3																																																							
流動負債	9,115																																																							
固定負債	2,696																																																							
少数株主持分	6,035																																																							
株式売却前持分相当額	4,403																																																							
株式売却後持分相当額	3,757																																																							
株式売却損	222																																																							
株式売却価額	423																																																							
現金及び現金同等物	2,350																																																							
売却による支出	1,927																																																							

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>503</td> <td>41</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,730</td> <td>524</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,043</td> <td>1,679</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,277</td> <td>2,245</td> <td>3,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,998百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,176百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,283百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	503	41	462	機械装置及び運搬具	1,730	524	1,205	その他	3,043	1,679	1,363	合計	5,277	2,245	3,031	1年内	952百万円	1年超	2,045百万円	合計	2,998百万円	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	553百万円	支払利息相当額	24百万円	未経過リース料		1年内	418百万円	1年超	1,757百万円	合計	2,176百万円	未経過リース料		1年内	627百万円	1年超	2,656百万円	合計	3,283百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>541</td> <td>78</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,774</td> <td>829</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,820</td> <td>1,263</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,136</td> <td>2,171</td> <td>2,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,960百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,835百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,837百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	541	78	462	機械装置及び運搬具	1,774	829	944	その他	2,820	1,263	1,557	合計	5,136	2,171	2,964	1年内	951百万円	1年超	2,009百万円	合計	2,960百万円	支払リース料	557百万円	減価償却費相当額	538百万円	支払利息相当額	25百万円	未経過リース料		1年内	503百万円	1年超	2,332百万円	合計	2,835百万円	未経過リース料		1年内	695百万円	1年超	2,142百万円	合計	2,837百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>503</td> <td>54</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,751</td> <td>680</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,047</td> <td>1,509</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,302</td> <td>2,244</td> <td>3,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,047百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,119百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,971百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	503	54	449	機械装置及び運搬具	1,751	680	1,071	その他	3,047	1,509	1,537	合計	5,302	2,244	3,057	1年内	946百万円	1年超	2,100百万円	合計	3,047百万円	支払リース料	1,149百万円	減価償却費相当額	1,111百万円	支払利息相当額	50百万円	未経過リース料		1年内	523百万円	1年超	2,596百万円	合計	3,119百万円	未経過リース料		1年内	634百万円	1年超	2,337百万円	合計	2,971百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	503	41	462																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,730	524	1,205																																																																																																																																															
その他	3,043	1,679	1,363																																																																																																																																															
合計	5,277	2,245	3,031																																																																																																																																															
1年内	952百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,045百万円																																																																																																																																																	
合計	2,998百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	569百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	553百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	24百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	418百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,757百万円																																																																																																																																																	
合計	2,176百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	627百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,656百万円																																																																																																																																																	
合計	3,283百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	541	78	462																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,774	829	944																																																																																																																																															
その他	2,820	1,263	1,557																																																																																																																																															
合計	5,136	2,171	2,964																																																																																																																																															
1年内	951百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,009百万円																																																																																																																																																	
合計	2,960百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	557百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	538百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	503百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,332百万円																																																																																																																																																	
合計	2,835百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	695百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,142百万円																																																																																																																																																	
合計	2,837百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	503	54	449																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,751	680	1,071																																																																																																																																															
その他	3,047	1,509	1,537																																																																																																																																															
合計	5,302	2,244	3,057																																																																																																																																															
1年内	946百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,100百万円																																																																																																																																																	
合計	3,047百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	1,149百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,111百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	50百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	523百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,596百万円																																																																																																																																																	
合計	3,119百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年内	634百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,337百万円																																																																																																																																																	
合計	2,971百万円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,933	27,477	16,543
債券	-	-	-
その他	107	121	13
合計	11,041	27,598	16,557

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,309
公社債投資信託・MMF	100

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,664	30,471	19,807
債券	-	-	-
その他	12	25	12
合計	10,676	30,496	19,820

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,040

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	10,938	35,169	24,230
債券	-	-	-
その他	12	23	11
合計	10,951	35,192	24,241

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	3,016

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピー実業株式会社	鉄鋼、自動車・産業機械部品、橋梁・土木・建築、その他
トピー海運株式会社	鉄鋼

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

トピー工業株式会社が、株式交換等によりトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化しました。

これは事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にすると共に、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価の内訳

株式交換による取得の対価

トピー実業株式会社の株式 544百万円

トピー海運株式会社の株式 16百万円

なお、取得原価は株式交換の合意公表日直前5日間の平均株価を基礎に算定しています。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 トピー工業株式会社 1：トピー実業株式会社 0.5

普通株式 トピー工業株式会社 1：トピー海運株式会社 0.2

交換比率の算定方法

トピー工業株式会社については市場株価法、トピー実業株式会社及びトピー海運株式会社についてはディスカウントキャッシュフロー法、配当還元法による結果を総合的に勘案して算定しました。

交付株式数及びその評価額

1,323,582株 561百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額

1,150百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・産 業機械部品 事業 (百万円)	橋梁・土 木・建築事 業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,229	72,359	6,744	3,918	2,502	126,753	-	126,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,964	-	-	-	-	5,964	(5,964)	-
計	47,194	72,359	6,744	3,918	2,502	132,718	(5,964)	126,753
営業費用	41,662	69,527	7,082	3,246	2,028	123,548	(3,912)	119,636
営業利益又は営業損失()	5,531	2,831	338	671	473	9,170	(2,052)	7,117

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,052百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・産 業機械部品 事業 (百万円)	橋梁・土 木・建築事 業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	44,423	79,310	4,666	2,753	2,867	134,022	-	134,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,134	-	-	-	-	7,134	(7,134)	-
計	51,558	79,310	4,666	2,753	2,867	141,157	(7,134)	134,022
営業費用	46,750	76,621	4,874	2,716	2,362	133,325	(5,204)	128,120
営業利益又は営業損 失()	4,808	2,689	208	36	505	7,832	(1,930)	5,901

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機 械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設 の運営及び賃貸他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,930百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・産業機械部品 事業 (百万円)	橋梁・土木・建築事 業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,005	156,646	15,123	8,439	5,233	270,447	-	270,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,513	-	-	-	-	12,513	(12,513)	-
計	97,519	156,646	15,123	8,439	5,233	282,961	(12,513)	270,447
営業費用	85,527	149,056	15,930	6,998	4,289	261,802	(8,443)	253,358
営業利益又は営業損失()	11,992	7,590	806	1,440	943	21,159	(4,070)	17,089

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,070百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

前中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,155	13,987	880	134,022	-	134,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,482	493	74	4,050	(4,050)	-
計	122,637	14,481	955	138,073	(4,050)	134,022
営業費用	114,630	14,741	739	130,111	(1,990)	128,120
営業利益又は営業損失()	8,007	260	215	7,962	(2,060)	5,901

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当中間連結会計期間 1,930百万円

4. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の各所在地別セグメントの売上高の割合は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

日本	米国	その他の地域	計
90.3%	9.1%	0.6%	100%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

日本	米国	その他の地域	計
90.1%	9.3%	0.6%	100%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

前連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米国	その他	計
海外売上高(百万円)	12,296	9,343	21,640
連結売上高(百万円)			126,753
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	7.4	17.1

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米国	その他	計
海外売上高(百万円)	15,248	9,977	25,226
連結売上高(百万円)			134,022
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	7.4	18.8

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米国	その他	計
海外売上高（百万円）	27,151	18,366	45,518
連結売上高（百万円）			270,447
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	6.8	16.8

（注）1．国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2．その他の区分に属する主な国

韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 315円96銭 1株当たり中間純利益 金額 14円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していませ ん。	1株当たり純資産額 360円14銭 1株当たり中間純利益 金額 17円60銭 同左	1株当たり純資産額 358円82銭 1株当たり当期純利益 金額 36円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していませ ん。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	3,136	3,859	7,976
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	60
（うち利益処分による役員賞与金）	-	-	(60)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	3,136	3,859	7,916
期中平均株式数（千株）	219,203	219,341	219,187

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（2）【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成17年6月15日、国土交通省発注の鋼橋上部工事入札に関し、独占禁止法違反について、東京高等検察庁より起訴されました。

同訴訟については、平成18年11月10日付で東京高等裁判所から当社に対して、有罪判決（罰金240百万円）が言い渡され、平成18年11月24日付で、当判決が確定しました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,608		5,887		6,702	
2 受取手形	5	568		897		630	
3 売掛金		32,789		39,690		39,000	
4 たな卸資産		14,015		16,139		14,545	
5 繰延税金資産		2,250		2,153		2,084	
6 その他	3	5,815		6,803		6,048	
貸倒引当金		33		40		37	
流動資産合計		61,013	36.4	71,531	39.5	68,974	37.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		19,268		18,416		18,807	
(2) 機械及び装置		22,908		23,825		23,905	
(3) 土地		12,006		11,826		12,006	
(4) 建設仮勘定		607		1,727		632	
(5) その他		5,522		6,260		5,955	
計		60,311		62,057		61,306	
2 無形固定資産		129		119		123	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	29,732		32,234		36,844	
(2) 関係会社株式		12,844		11,600		13,044	
(3) その他		3,632		3,672		3,622	
貸倒引当金		130		111		117	
計		46,078		47,396		53,393	
固定資産合計		106,519	63.6	109,574	60.5	114,823	62.5
繰延資産		34	0.0	11	0.0	22	0.0
資産合計		167,567	100.0	181,117	100.0	183,821	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	1,967		2,201		2,043	
2 買掛金		32,744		40,891		35,501	
3 短期借入金		8,200		8,200		7,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	2	4,538		4,078		4,434	
5 一年以内償還予定社債		5,000		-		5,000	
6 未払法人税等		199		2,769		2,468	
7 製品保証引当金		114		137		137	
8 その他	2,3,5	13,808		13,174		14,132	
流動負債合計		66,572	39.7	71,452	39.5	70,716	38.5
固定負債							
1 社債		12,000		12,000		12,000	
2 長期借入金	2	14,946		17,735		17,718	
3 繰延税金負債		7,366		8,362		10,184	
4 退職給付引当金		1,203		1,618		1,442	
5 長期預り金	2	6,689		6,204		6,451	
6 その他	2	850		671		712	
固定負債合計		43,056	25.7	46,592	25.7	48,509	26.4
負債合計		109,628	65.4	118,045	65.2	119,226	64.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		15,638	10.8	-	-	15,638	9.8
2 その他資本剰余金	1	1		-		1	
資本剰余金合計		15,640	9.4	-	-	15,640	8.5
利益剰余金							
1 任意積立金		462		-		462	
2 中間(当期)未処分利益		14,319		-		16,490	
利益剰余金合計		14,782	8.8	-	-	16,953	9.2
その他有価証券評価差額金		9,737	5.8	-	-	14,237	7.8
自己株式		315	0.2	-	-	329	0.2
資本合計		57,938	34.6	-	-	64,595	35.1
負債資本合計		167,567	100.0	-	-	183,821	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	18,093	10.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	15,638	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	296	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	15,935	8.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	385	-	-	-
事業革新設備等特別償却積立金		-	-	4	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	17,085	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	17,476	9.6	-	-
4 自己株式		-	-	58	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	51,446	28.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	11,637	6.4	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	11	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	11,625	6.4	-	-
純資産合計		-	-	63,072	34.8	-	-
負債純資産合計		-	-	181,117	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		85,291	100.0	89,344	100.0	179,313	100.0			
売上原価		71,840	84.2	75,945	85.0	150,987	84.2			
売上総利益		13,450	15.8	13,399	15.0	28,326	15.8			
販売費及び一般管理 費		8,681	10.2	9,129	10.2	17,627	9.8			
営業利益		4,769	5.6	4,270	4.8	10,698	6.0			
営業外収益	1	515	0.6	769	0.9	822	0.4			
営業外費用	2	553	0.6	610	0.7	1,106	0.6			
経常利益		4,731	5.6	4,428	5.0	10,415	5.8			
特別利益	3	257	0.3	2,250	2.5	294	0.2			
特別損失	4	983	1.2	2,990	3.4	1,609	0.9			
税引前中間(当 期)純利益		4,004	4.7	3,689	4.1	9,100	5.1			
法人税、住民税及 び事業税		19		2,498		2,397				
法人税等調整額		1,831	1,850	2.2	158	2,340	2.6	1,830	4,227	2.4
中間(当期)純利 益		2,154	2.5	1,349	1.5	4,873	2.7			
前期繰越利益		12,165		-		12,165				
中間配当額		-		-		547				
中間(当期)未処 分利益		14,319		-		16,490				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	事業革新設備等特別償却積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,638	1	15,640	412	50	16,490	16,953	329	50,357
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					18		18	-		-
事業革新設備等特別償却積立金の取崩 (注)						42	42	-		-
剰余金の配当(注)							767	767		767
役員賞与(注)							60	60		60
固定資産圧縮積立金の取崩					8		8	-		-
事業革新設備等特別償却積立金の取崩						3	3	-		-
中間純利益							1,349	1,349		1,349
自己株式の取得									10	10
自己株式の処分			0	0					0	0
株式交換による増減額			294	294					281	575
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	294	294	26	45	595	522	271	1,089
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,093	15,638	296	15,935	385	4	17,085	17,476	58	51,446

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,237	-	14,237	64,595
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
事業革新設備等特別償却積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当(注)				767
役員賞与(注)				60
固定資産圧縮積立金の取崩				-
事業革新設備等特別償却積立金の取崩				-
中間純利益				1,349
自己株式の取得				10
自己株式の処分				0
株式交換による増減額				575
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,600	11	2,611	2,611
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,600	11	2,611	1,522
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,637	11	11,625	63,072

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 ...移動平均法による原価法 半成品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...ルールは個別法、その他は移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物・機械及び装置 スチール部門、鉄構部門等 ...定額法 プレス部門、造機部門 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="432 1400 707 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	10～47年	構築物	10～40年	機械及び装置	12～14年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	10～47年												
構築物	10～40年												
機械及び装置	12～14年												
車両運搬具	4～6年												
工具、器具及び備品	2～10年												

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当金計上しています。 なお、関係会社投資損失引当金2,030百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		(追加情報) 当中間会計期間より関係会社投資損失引当金を計上していません。当中間会計期間に発生した関係会社投資損失引当金繰入額2,030百万円は、「特別損失」に計上しています。	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計とを比 較し、両者の変動額を基礎にし て判断しています。ただし、特 例処理によっている金利スワッ プについては、有効性の評価を 省略しています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1.	1. 貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会 計基準適用指針第8号 平成17年 12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相 当する金額は63,084百万円です。 なお、当中間会計期間における 中間貸借対照表の純資産の部につ いては、中間財務諸表等規則の改 正に伴い、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しています。	1.
2.	2. 企業結合に係る会計基準 当中間会計期間より、「企業結 合に係る会計基準」及び「事業分 離等に関する会計基準」(企業会 計基準第7号 平成17年12月27 日)を適用しています。	2.

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(独占禁止法関連負担金)</p> <p>当社は、平成17年6月15日、国土交通省発注の鋼橋上部工事入札に関し、独占禁止法違反について、東京高等検察庁より起訴され公判手続中です。</p> <p>また、公正取引委員会より同年9月29日排除勧告(国土交通省及び日本道路公団発注の鋼橋上部工事に係る独占禁止法違反)を受け、同年10月11日に勧告を応諾し、同年11月21日に審決を受けました。</p> <p>これらの事象に基づく課徴金の見積額については、当中間会計期間において、特別損失(「独占禁止法関連負担金」)に計上しています。</p> <p>また、これらの事象により、今後、違約金等の発生が予想されますが、現在のところ、これらの損失額について合理的に見積もることは困難であり、当該事象が中間会計期間末日以降の損益に与える影響は明らかではありません。</p>		<p>(独占禁止法関連負担金)</p> <p>当社は、当期において、国土交通省発注の鋼橋上部工事入札に関し、独占禁止法違反について、東京高等検察庁より起訴され、公判中です。</p> <p>また、公正取引委員会より排除勧告(国土交通省及び日本道路公団発注の鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反)を受け、勧告を応諾し、審決を受けました。これにより、平成18年3月24日に課徴金納付命令が出されました。</p> <p>これらの事象に基づき、課徴金の確定額及び一部の違約金等の見込額を、当期において、特別損失(「独占禁止法関連負担金」)に計上しています。</p> <p>なお、今後上記以外の違約金等について、賠償義務が生じる可能性があります。これらの発生額は、現在のところ不明です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、136,883百万円です。 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額は、機械及び装置で12百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,502百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には、信託財産として供している額を含みます。 有形固定資産には、工場財団組成分15,047百万円を含みます。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,825百万円</td> </tr> </table> <p>(社内預金残高 1,079百万円) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金282百万円を含みます。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トビー実業(株)</td> <td>支払債務 55百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーコーポレーション</td> <td>借入債務 6,045百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.</td> <td>借入債務 120百万円</td> </tr> <tr> <td>明海発電(株)</td> <td>借入債務 3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーインターナショナル, INC.</td> <td>借入債務 452百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務 1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,495百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	2,258百万円	有形固定資産	21,243百万円	計	23,502百万円	長期借入金	1,036百万円	その他	4,789百万円	計	5,825百万円	被保証者	種類	関係会社		トビー実業(株)	支払債務 55百万円	トビーコーポレーション	借入債務 6,045百万円	トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務 120百万円	明海発電(株)	借入債務 3,850百万円	トビーインターナショナル, INC.	借入債務 452百万円	従業員	借入債務 1,971百万円	合計	12,495百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、139,519百万円です。 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額は、機械及び装置で12百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,946百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には、信託財産として供している額を含みます。 有形固定資産には、工場財団組成分14,545百万円を含みます。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,306百万円</td> </tr> </table> <p>(社内預金残高 1,062百万円) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金294百万円を含みます。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トビー実業(株)</td> <td>支払債務 35百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーコーポレーション</td> <td>借入債務・支払債務 6,677百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.</td> <td>借入債務 100百万円</td> </tr> <tr> <td>明海発電(株)</td> <td>借入債務 2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーインターナショナル, INC.</td> <td>借入債務 471百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務 1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,385百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	2,352百万円	有形固定資産	20,594百万円	計	22,946百万円	長期借入金	854百万円	その他	4,451百万円	計	5,306百万円	被保証者	種類	関係会社		トビー実業(株)	支払債務 35百万円	トビーコーポレーション	借入債務・支払債務 6,677百万円	トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務 100百万円	明海発電(株)	借入債務 2,390百万円	トビーインターナショナル, INC.	借入債務 471百万円	従業員	借入債務 1,710百万円	合計	11,385百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、137,864百万円です。 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額は、機械及び装置で12百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,591百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,143百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には、信託財産として供している額を含みます。 有形固定資産には、工場財団組成分14,469百万円を含みます。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619百万円</td> </tr> </table> <p>(社内預金残高 1,048百万円) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金286百万円を含みます。</p> <p>3</p> <p>4 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トビー実業(株)</td> <td>支払債務 46百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーコーポレーション</td> <td>借入債務・支払債務 6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.</td> <td>借入債務 120百万円</td> </tr> <tr> <td>明海発電(株)</td> <td>借入債務 2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>トビーインターナショナル, INC.</td> <td>借入債務 469百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務 1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,531百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	2,552百万円	有形固定資産	20,591百万円	計	23,143百万円	長期借入金	997百万円	その他	4,622百万円	計	5,619百万円	被保証者	種類	関係会社		トビー実業(株)	支払債務 46百万円	トビーコーポレーション	借入債務・支払債務 6,088百万円	トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務 120百万円	明海発電(株)	借入債務 2,960百万円	トビーインターナショナル, INC.	借入債務 469百万円	従業員	借入債務 1,846百万円	合計	11,531百万円
投資有価証券	2,258百万円																																																																																											
有形固定資産	21,243百万円																																																																																											
計	23,502百万円																																																																																											
長期借入金	1,036百万円																																																																																											
その他	4,789百万円																																																																																											
計	5,825百万円																																																																																											
被保証者	種類																																																																																											
関係会社																																																																																												
トビー実業(株)	支払債務 55百万円																																																																																											
トビーコーポレーション	借入債務 6,045百万円																																																																																											
トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務 120百万円																																																																																											
明海発電(株)	借入債務 3,850百万円																																																																																											
トビーインターナショナル, INC.	借入債務 452百万円																																																																																											
従業員	借入債務 1,971百万円																																																																																											
合計	12,495百万円																																																																																											
投資有価証券	2,352百万円																																																																																											
有形固定資産	20,594百万円																																																																																											
計	22,946百万円																																																																																											
長期借入金	854百万円																																																																																											
その他	4,451百万円																																																																																											
計	5,306百万円																																																																																											
被保証者	種類																																																																																											
関係会社																																																																																												
トビー実業(株)	支払債務 35百万円																																																																																											
トビーコーポレーション	借入債務・支払債務 6,677百万円																																																																																											
トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務 100百万円																																																																																											
明海発電(株)	借入債務 2,390百万円																																																																																											
トビーインターナショナル, INC.	借入債務 471百万円																																																																																											
従業員	借入債務 1,710百万円																																																																																											
合計	11,385百万円																																																																																											
投資有価証券	2,552百万円																																																																																											
有形固定資産	20,591百万円																																																																																											
計	23,143百万円																																																																																											
長期借入金	997百万円																																																																																											
その他	4,622百万円																																																																																											
計	5,619百万円																																																																																											
被保証者	種類																																																																																											
関係会社																																																																																												
トビー実業(株)	支払債務 46百万円																																																																																											
トビーコーポレーション	借入債務・支払債務 6,088百万円																																																																																											
トビーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務 120百万円																																																																																											
明海発電(株)	借入債務 2,960百万円																																																																																											
トビーインターナショナル, INC.	借入債務 469百万円																																																																																											
従業員	借入債務 1,846百万円																																																																																											
合計	11,531百万円																																																																																											
<p>5</p>	<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債・その他)</td> </tr> </table>	受取手形	205百万円	支払手形	566百万円	設備関係支払手形	6百万円	(流動負債・その他)		<p>5</p>																																																																																		
受取手形	205百万円																																																																																											
支払手形	566百万円																																																																																											
設備関係支払手形	6百万円																																																																																											
(流動負債・その他)																																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5百万円 関係会社受取配当金 202百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 291百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 257百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職金 37百万円 橋梁事業集約関連費用 105百万円 独占禁止法関連負担金 508百万円</p> <p>「橋梁事業集約関連費用」は、橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損等の見込額です。 「独占禁止法関連負担金」は、公正取引委員会からの排除勧告応諾に基づく、課徴金の見積額です。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,084百万円 無形固定資産 14百万円</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額には、4で記載した臨時償却費76百万円を含みます。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6百万円 関係会社受取配当金 213百万円 損害保険金 238百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 298百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 2,138百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職金 128百万円 独占禁止法関連負担金 650百万円 関係会社投資損失 2,030百万円 引当金繰入額</p> <p>「独占禁止法関連負担金」は、鋼橋上部工事入札に係わる独占禁止法違反に伴う罰金の確定額及び違約金等の見込額です。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,201百万円 無形固定資産 3百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12百万円 関係会社受取配当金 364百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 576百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 257百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職金 37百万円 橋梁事業集約関連費用 312百万円 独占禁止法関連負担金 757百万円</p> <p>「橋梁事業集約関連費用」は、橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損等の見込額です。 「独占禁止法関連負担金」は、公正取引委員会からの排除勧告応諾に基づく、課徴金の確定額及び一部違約金等の見込額です。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,540百万円 無形固定資産 19百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	1,618	22	1,360	281
合計	1,618	22	1,360	281

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,360千株は、株式交換に伴う交付による減少1,358千株及び単元未満株式の買増請求による減少2千株です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>990</td> <td>277</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,397</td> <td>1,290</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,388</td> <td>1,567</td> <td>1,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,283百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	990	277	713	その他	2,397	1,290	1,107	合計	3,388	1,567	1,820	1年内	710百万円	1年超	1,080百万円	合計	1,790百万円	支払リース料	432百万円	減価償却費相当額	428百万円	支払利息相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	627百万円	1年超	2,656百万円	合計	3,283百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,003</td> <td>471</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,973</td> <td>874</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,976</td> <td>1,345</td> <td>1,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,837百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,003	471	531	その他	1,973	874	1,099	合計	2,976	1,345	1,631	1年内	685百万円	1年超	940百万円	合計	1,626百万円	支払リース料	399百万円	減価償却費相当額	387百万円	支払利息相当額	14百万円	未経過リース料		1年内	695百万円	1年超	2,142百万円	合計	2,837百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,003</td> <td>374</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,248</td> <td>1,130</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,252</td> <td>1,505</td> <td>1,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,739百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,971百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,003	374	628	その他	2,248	1,130	1,117	合計	3,252	1,505	1,746	1年内	687百万円	1年超	1,051百万円	合計	1,739百万円	支払リース料	858百万円	減価償却費相当額	840百万円	支払利息相当額	30百万円	未経過リース料		1年内	634百万円	1年超	2,337百万円	合計	2,971百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	990	277	713																																																																																																											
その他	2,397	1,290	1,107																																																																																																											
合計	3,388	1,567	1,820																																																																																																											
1年内	710百万円																																																																																																													
1年超	1,080百万円																																																																																																													
合計	1,790百万円																																																																																																													
支払リース料	432百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	428百万円																																																																																																													
支払利息相当額	15百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	627百万円																																																																																																													
1年超	2,656百万円																																																																																																													
合計	3,283百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	1,003	471	531																																																																																																											
その他	1,973	874	1,099																																																																																																											
合計	2,976	1,345	1,631																																																																																																											
1年内	685百万円																																																																																																													
1年超	940百万円																																																																																																													
合計	1,626百万円																																																																																																													
支払リース料	399百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	387百万円																																																																																																													
支払利息相当額	14百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	695百万円																																																																																																													
1年超	2,142百万円																																																																																																													
合計	2,837百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	1,003	374	628																																																																																																											
その他	2,248	1,130	1,117																																																																																																											
合計	3,252	1,505	1,746																																																																																																											
1年内	687百万円																																																																																																													
1年超	1,051百万円																																																																																																													
合計	1,739百万円																																																																																																													
支払リース料	858百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	840百万円																																																																																																													
支払利息相当額	30百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	634百万円																																																																																																													
1年超	2,337百万円																																																																																																													
合計	2,971百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	3,166百万円	2,406百万円

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	3,034百万円	2,274百万円

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	4,468百万円	3,708百万円

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピー実業株式会社	鉄鋼、自動車・産業機械部品、橋梁・土木・建築、その他
トピー海運株式会社	鉄鋼

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

トピー工業株式会社が、株式交換等によりトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化しました。

これは事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にすると共に、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価の内訳

株式交換による取得の対価

トピー実業株式会社の株式 558百万円

トピー海運株式会社の株式 16百万円

なお、取得原価は株式交換の合意公表日直前5日間の平均株価を基礎に算定しています。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 トピー工業株式会社 1 : トピー実業株式会社 0.5

普通株式 トピー工業株式会社 1 : トピー海運株式会社 0.2

交換比率の算定方法

トピー工業株式会社については市場株価法、トピー実業株式会社及びトピー海運株式会社についてはディスカウントキャッシュフロー法、配当還元法による結果を総合的に勘案して算定しました。

交付株式数及びその評価額

1,358,045株 575百万円

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....661百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成17年6月15日、国土交通省発注の鋼橋上部工事入札に関し、独占禁止法違反について、東京高等検察庁より起訴されました。

同訴訟については、平成18年11月10日付で東京高等裁判所から当社に対して、有罪判決（罰金240百万円）が言い渡され、平成18年11月24日付で、当判決が確定しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年8月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約を締結した場合）に基づく臨時報告書です。

平成18年10月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第107期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

事業年度（第108期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

事業年度（第109期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

事業年度（第110期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

事業年度（第111期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

（第110期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書です。

（第111期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書です。

（第112期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書です。

(5) 発行登録書（株券・社債券等）及びその添付書類

平成18年4月7日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成18年6月29日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

平成18年8月1日関東財務局長に提出

平成18年10月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トピー工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トピー工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。